

税 申告書（ 年分・ 年 月 日 事業年度分・ ）に係る

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

				※整理番号				
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称							印
	事務所の所在地		電話 () -					
書面作成に 係る税理士	氏 名							印
	事務所の所在地		電話 () -					
	所属税理士会等		税理士会	支部	登録番号	第	号	
税務代理権限証書の提出		有 () ・ 無						
依 頼 者	氏名又は名称							
	住所又は事務所の所在地		電話 () -					
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。								
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項								
帳簿書類の名称				作成記入の基礎となった書類等				
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項								
帳簿書類の名称				備 考				
※事務 処理欄	部門	業種		意見聴取連絡事績		事前通知等事績		
				年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日	
				・ ・		・ ・	・ ・	

※整理番号

3 計算し、整理した主な事項		
区 分	事 項	備 考
(1)		
(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由
(3)	(1)のうち会計処理方法 に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由

※整理番号

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨

5 その他

--

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面の記載要領

- 1 表題の（ ）内の「事業年度分・」の後の余白には、相続税の申告書の場合は相続開始年月日を「〇年〇月〇日相続開始」と記載し、月分の申告書の場合はその年月を「〇年〇月分」と記載してください。
- 2 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。
- 3 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。
- 4 「2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項」の「備考」欄には、提示を受けた帳簿書類のうち、計算し、又は整理したもの以外のものを記載してください。
- 5 「3 計算し、整理した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。
 - イ (1)の「区分」欄には、勘定科目、申告調整科目等を記載してください。
 - ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、計算・整理した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。
 - ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、計算・整理の際に留意した事項等を記載してください。
 - ニ (2)の「(1)のうち顕著な増減事項」欄には、(1)に記載したもののうち、前期（前年）等と比較して金額が顕著に増減したものについて、その増減事項を簡記し、その原因・理由等を「増減理由」欄に具体的に記載してください。
 - ホ (3)の「(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項」欄には、(1)に記載したもののうち、当期（当年）において会計処理方法に変更等があった事項について、その変更等があった事項を簡記し、その理由等を「変更等の理由」欄に具体的に記載してください。
- 6 「4 相談に応じた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を「事項」欄に記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。
- 7 「5 その他」欄には、申告書の作成における所見等を記載してください。
- 8 「※」印の欄は記入しないでください。